神奈川県

１．レジ袋削減の取組経緯と取組内容

神奈川県におけるレジ袋削減への取組は、CO_2排出量と廃棄物削減を目的に開始された。

平成 20 年１月７日に「クールネッサンス宣言」を行い、そのリーディングプロジェクトの一つとして、「神奈川“ＮＯ”レジ袋プロジェクト」が位置づけられた。

その後、神奈川県におけるレジ袋削減に向けた取組方法の検討とその実施を目的に、事業者、消費者団体等各種団体、市町村及び県から構成される実行委員会を設置した。

実行委員会は、準備会を開催した後、「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」の承認を得るまでに計４回開催した。

その後も年に２回程度の頻度で、実行委員会が開催されている。

実行委員会の開催状況

	開催場所	開催内容
準備会	平成 20 年５月 27 日	スーパー、コンビニ、百貨店、県商店街連合会、ドラッグストア、生協、農協、消費者団体、市町村等に参加を呼びかけ、レジ袋削減を全県的な運動として展開するため「神奈川レジ袋削減実行委員会」を設置し取組む確認を行った。
第１回	平成 20 年６月９日	「レジ袋削減に向けた事業者・消費者・行政の役割」「神奈川“NO”レジ袋宣言」「レジ袋削減に関する目標値の決定」等に関しての協議
第２回	平成 20 年６月 18 日	「神奈川“NO”レジ袋宣言」、共通目標、削減方法等の検討
第３回	平成 20 年６月 26 日	「神奈川“NO”レジ袋宣言」、共通目標、削減方法等の検討
第４回	平成 21 年３月 30 日	「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」の承認、宣言賛同者の募集（平成 211 年３月 30 日～同年４月 20 日）
第５回	平成 21 年５月 12 日	「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」発足式
第６回	平成 21 年 11 月 27 日	レジ袋削減の取組状況について レジ袋削減に関する取組事例紹介
第７回	平成 22 年７月８日	平成 21 年度最終報告及び平成 22 年度計画について レジ袋削減の実態調査の効果検証について モデル地域の指定取組状況について レジ袋削減の広報及び啓発活動に関すること

神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言の概要

神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言

宣　言　の　目　的

日常生活の中で誰もが簡単にできる「レジ袋の削減」の実践

＜レジ袋の現状（年間）＞　　県内推計値

使用枚数　　２１億枚

ＣＯ２排出量　１２万８１００トン　H20年(速報値)全県CO２排出量の0.2%

廃棄物量　　２万１３５０トン　(H20年度一般廃棄物排出量の0.7%)

↓

ＣＯ２と廃棄物の削減の取組み

↓

「環境にやさしい生活スタイル」の実現

※　事業者、消費者団体等各種団体、行政の参画と協働のもと取組を進める

各主体の役割

事業者、消費者団体等各種団体、市町村、県の連携・協力に基づくレジ袋削減の取組の実施

事業者（第１項）

○自らのレジ袋削減の取組の推進
○マイバッグ等の利用の促進
○レジ袋の無料配布中止等の取組

消費者団体等各種団体（第２項）

○マイバッグ持参の実行
○レジ袋削減に関する啓蒙活動等の実施
○事業者・市町村・県が行うレジ袋削減の取組への協力

市町村（第３項）

○自らのレジ袋削減の取組の推進
○事業者のレジ袋削減の取組を積極的に支援

神奈川県（第４項）

○レジ袋削減に向けた効果的なＰＲ等による事業者の取組への支援
○賛同する消費者団体等各種団体の拡大
○レジ袋削減に向けた積極的な普及啓発

レジ袋削減の方策

モデル地域の指定（第５項）

○「モデル地域」とは、４者の協働により、積極的にレジ袋削減に取り組む地域で、神奈川県が指定（市町村主導による協議会設置、協定締結）

↓

○県内各地にモデル地域の展開を図る
茅ヶ崎市（平成22年１月25日指定）
藤 沢 市（平成22年４月21日指定）

計画・報告制度（第６項）

○事業者は毎年度、計画書・報告書を作成し、県に提出
・店舗ごとのレジ袋削減の数値目標、取組内容等
・当該計画の達成状況等
○県は、計画・結果をとりまとめて、県全体のデータとして公表

特定店舗制度（第７項）

○「特定店舗」とは、事業者が地域の連携等を通じて、レジ袋の削減に積極的に取り組む店舗で事業者が指定
(特定店舗を指定しないことも可能)
○特定店舗は高いレジ袋辞退率を設定
平成２１年度　３０%以上
平成２２年度　６０%以上

○目標が達成されるよう４者が連携・協力して積極的に取り組む

効果測定（フォローアップ）　（第８項）

○レジ袋削減の実態を把握するための調査の実施
・レジ袋削減に関するアンケート調査
・ごみ組成分析調査

（資料）神奈川県資料

神奈川県では、マイバッグ持参等によるレジ袋削減の取組が浸透していくよう、①宣言賛同者の拡大、②レジ袋削減キャラバン隊の結成、③モデル地域の実現・拡大、④事業者への支援、⑤実態調査の実施、等に取り組んでいる。

（１）宣言賛同者の募集・拡大

「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」への賛同の呼びかけを、スーパーマーケット、学生生協、書店、商店街連合会、県民団体、企業等に実施し、宣言賛同者の拡大を図っている。

また、従来、呼びかけの対象としていなかったクリーニング店などへの呼びかけも行っている。

宣言発足式（H21.5.12）96 社・団体 852 店舗→H23.3.17 現在　158 社・団体 958 店舗

なお、県民一人一人にレジ袋削減の考え方や取組が伝わるように、消費者団体、ＰＴＡ関係団体、各種県民・市民団体、企業、大学などの地域団体等を通して働きかけを実施している。

（２）レジ袋削減キャラバン隊の結成

レジ袋削減の必要性などの認知度向上、マイバッグを持参する県民の増加及びレジ袋使用枚数の削減へ向け「ＰＲキャラバン隊」を結成し、のぼり、ポスター等を使用したマイバッグ持参とマイバッグを利用したお買い物マナーの呼びかけ、県民アンケート等を実施した。

○平成 21 年度　７人１組４チームで計 520 日、県内の賛同スーパー等の店頭、駅前等の 520 箇所。実施期間は、平成 21 年９月 10 日～平成 22 年３月８日　※土・日・祝祭日を含む 130 日間

○平成 22 年度　６人１組２チーム計 160 日、県内の賛同スーパー等の店頭、駅前等の 320 箇所。実施期間は、平成 22 年６月１日～平成 22 年 11 月 15 日　※土・日・祝祭日を含む 160 日間

（３）モデル地域の実現・拡大

宣言に基づき、県、市町村、消費者団体等各種団体及び事業者の協働により積極的にレジ袋削減に取り組む地域を順次「モデル地域[3]」に指定していくこととしている。

現在までに、茅ヶ崎市と藤沢市を指定した。

---

[3] モデル地域とは、「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」に基づき、レジ袋の削減を市町村、事業者、消費者団体等各種団体及び県が連携・協力して、積極的に取組む地域のことをいう。

	構成団体	指定の状況
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市商店会連合会、茅ヶ崎商工会議所、茅ヶ崎市大型店連絡協議会、茅ヶ崎市消費者団体連絡会、茅ヶ崎市	指定日：平成 22 年 1 月 25 日 指定地域：茅ヶ崎市全域 取組内容：茅ヶ崎市が「エコ・シティ茅ヶ崎マイバッグ推進会議」の構成員と連携・協力して、「マイバッグでお買い物」の考え方の市民への浸透など、レジ袋削減につながる取組を展開する。
藤沢市	地区内店舗事業者 9 社、消費者団体等 7 団体、藤沢市	指定日：平成 22 年 4 月 21 日 指定地域：藤沢市（片瀬地区・鵠沼地区） 取組内容：藤沢市が片瀬・鵠沼地区に店舗を有する事業者及び活動の場を持つ消費者団体等各種団体と連携・協力して、環境にやさしい生活スタイルの確立に向けて市民生活においてレジ袋削減を図る取組を展開する。

（４）宣言賛同者への支援

① 宣言書、ポスター・ステッカー等の配布、宣言賛同者への啓発物品の貸与（のぼり、半被、パネル等)、レジ袋不要カードの作成・配布

② ホームページ「神奈川県におけるレジ袋削減の取組」

宣言賛同者名の公表、宣言賛同者ホームページへのリンク貼り、レジ袋削減取組の紹介等

③ 各種広報

県の広報媒体、テレビ、民間広報誌など、さまざまな広報媒体で、レジ袋の削減、マイバッグの利用推進を呼びかけている。

④ お買い物マナーについて

マイバッグで気持ちよくお買い物ができるよう、マイバッグの利用方法を呼びかける「マイバッグお買い物マナー」のポスターを作成し、配布（ＨＰによるデータ配布含む）している

（５）レジ袋削減に関する実態や意識を把握する調査について

①一般廃棄物組成分析調査

12 市町（川崎、鎌倉、藤沢、小田原、茅ヶ崎、厚木、大和、海老名、南足柄、綾瀬、葉山及び寒川）の協力のもと、家庭から出される「可燃ごみ：15 施設」と「不燃ごみ：14 施設」に含まれるレジ袋等の使用実態の調査を平成 21 年８月と平成 22 年２月の２回実施した。

平成 22 年７月に結果を発表したが、可燃ごみ、不燃ごみともに、外袋としての利用、内袋としての利用が大半であり、レジ袋がごみ袋として広く使われている実態を把握できた。この結果を踏まえ、少なくとも内袋の多重化はやめようとのメッセージを発信している。

②県民アンケート調査

レジ袋削減に関する意識や実態を把握するため次の調査を行った。

ア　県民ニーズ調査（課題調査）（広報課所管）

実施時期 平成 21 年 10 月 16 日～30 日　回答数 712　平成 22 年３月に報告書を発行公表済

イ　県民アンケート調査（資源循環課）

レジ袋削減ＰＲキャラバン隊によるアンケート調査

第１回　平成 21 年９月 14 日～平成 22 年３月８日 回答数 17,186

第２回　平成 22 年６月１日～平成 22 年 11 月 15 日 回答数 14,098

県民ニーズ調査では男女比は拮抗しているのに対し、レジ袋削減ＰＲキャラバン隊のアンケート調査では女性の回答割合が圧倒的に高い。それぞれのアンケート調査におけるレジ袋削減への取組状況のデータ比較を行うと、レジ袋削減 PR キャラバン隊のほうの数値が高くなっている。これより、男性におけるレジ袋削減への取組をより一層推進していく必要性があることを読み取れる。

２．レジ袋削減の効果

平成 21 年度の宣言への賛同事業者 39 社 685 店舗による取組報告を基に、県がとりまとめたレジ袋削減効果は次のとおりである。

レジ袋辞退率（各店舗データの平均値）	35.9	％（推計値）
レジ袋辞退者数（各店舗のレジ袋辞退者数を加算）	15,173,0842	人（推計値）
レジ袋使用枚数（各店舗のレジ袋使用枚数を加算）	394,226,638	枚（推計値）

レジ袋削減効果算出固定データ

レジ袋１枚あたりの重さ（LL サイズ）	10	g（固定値）
レジ袋１枚あたりの製造等の原油必要量	13.7705	ml（固定値）
レジ袋１枚あたりの CO_2 排出量	60	g（固定値）

レジ袋削減効果算出推計データ

レジ袋を利用する人の１人あたりのレジ袋使用枚数	1.45	枚（推計値）
レジ袋削減枚数	220,009,721	枚（推計値）
廃棄物削減量	2,200.1	t（推計値）
原油削減量	3,029.6	kl（推計値）
CO_2 削減量	13,200.6	t（推計値）

宣言への賛同事業者におけるレジ袋辞退率[4]、レジ袋削減率[5]の状況は次のとおりである。

[4] 商品購入者がレジ袋を辞退した割合

[5] 店舗自らがレジ袋の使用量等を削減した割合であり、各事業者（店舗）が任意に設定した基準年と比較

レジ袋辞退率の分布

辞退率	100%	99～60%	59～30%	29～10%	9％以下
事業者数	4社	12社	19社	20社	6社
店舗数	14店舗	50店舗	91店舗	419店舗	61店舗

レジ袋削減率の分布

辞退率	100%	99～85%	20～10%	9％以下
事業者数	1社	3社	5社	3社
店舗数	5店舗	125店舗	33店舗	11店舗

レジ袋削減効果の指標として「レジ袋辞退率」もしくは「レジ袋削減率」を用いているが、この算出方法として、①レジ袋辞退者の総数÷商品購入者の総数、②レジ袋辞退者スタンプカード回収数×カードのスタンプ数÷商品購入者の総数、③ポイントカード利用回数（レジ袋を辞退した数）÷商品購入者の総数、④１－有料レジ袋の販売数÷１人あたりの平均販売数÷商品購入者の総数、⑤（基準年度のレジ袋使用重量－当該年度のレジ袋使用重量）÷基準年度のレジ袋使用重量、⑥１－年間（月間）のレジ袋使用枚数（基準重量で算定）／年間（月間）の商品購入者総数、などを認めている。各社の事情に応じて、いずれかの算出方法で行うことを認めていることもあり、算出方法の統一は難しい。

３．レジ袋削減の取組上の問題点、課題と対策

（１）有料化実施の困難性

取組の効果が高い手法は、有料化もしくは割引である。有料化の場合、レジ袋削減効果は80～90%に達する。ただし、地域性もあり、県として全面有料化には踏み切れないのが実状である。

どれだけ呼びかけてもレジ袋削減に協力しない人はいる。こういった人には有料化でレジ袋削減を推進していくしかないのだろう。緊急性と有効性の兼ね合いで、政策を実施していくこととなるが、現時点では、有料化という結論には至っていない。

また、市町村レベルでごみ排出時のごみ袋としてレジ袋の使用を認めている中で、県がレジ袋の有料化を行うことは難しいのではないかと思う。

県としてもレジ袋をきっかけに、マイはし、割り箸を使わない等の環境行動につながればよいと考えており、レジ袋削減だけなら有料化も有効と感じるが、目指しているのはライフスタイルの見直しである。

４．その他、特記事項

元来、レジ袋削減の取組は、一般廃棄物削減の一環であり、県としては、市町村の取組の支援の位置づけで実施してきている。

横須賀市、相模原市、横浜市などは独自にレジ袋対策を実施しているが、可能な限り、

情報交換を密にして、県の取組と連携して実施するよう心がけている。

小規模のスーパーはむしろ有料化を志向し、大手スーパーは割引を志向する傾向にある。大手スーパーの中には、会社独自のレジ袋削減の取組をし、県や市町村の取組とは一線を画しているところもある。

レジ袋削減への取組に協力意向のあるスーパーは、市町村の取組にも県の取組にも協力している。また、市町村への提出書類と県への提出書類の様式をできるだけ合わせてもらえるよう、市町村に対して働きかけをしてくれているところもある。

県は昨年 12 月に大手コンビニエンスストアチェーンとレジ袋削減のための個別協定を締結した。コンビニエンスストアとの連携の新しい形といえるかもしれない。